

NOKYO SHIKA

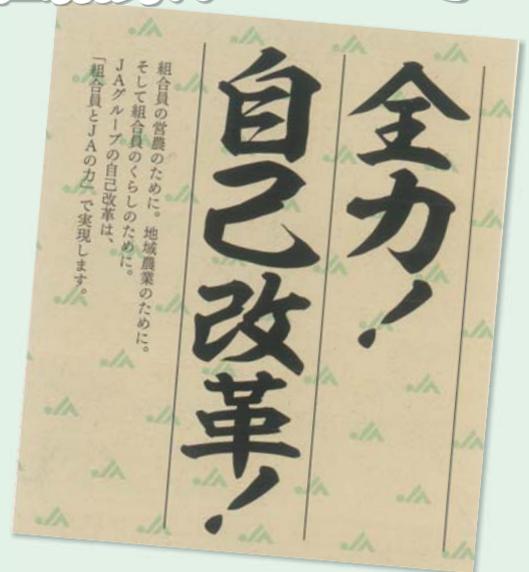


# JA志賀



通常総代会特集号

## 第54回通常総代会の開催結果について





## ご挨拶

代表理事組合長 新谷 克己

暑中お見舞い申し上げます。  
盛夏の折、組合員の皆様にはますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

平素より、JA事業全般にわたり格別のご理解とご協力をいただいておりますことに對し、衷心より厚くお礼申し上げます。

平成30年度は、猛暑、集中豪雨、台風など農作物にとっては厳しい気象条件でありましたが、主力のコメをはじめ生産者の皆様のご努力により一定の販売品取扱高を確保することができました。

JAの経営面においても生産農家数の減少や長引くマイナス金利政策等が相俟って、収益環境は厳しさを増すばかりであります。組合員並びに地域利用者の皆様の温かいご支援、ご協力により、平成30年度決算収支は当初計画を上回る経常利益となりました。

また、これまで、組合員の皆様に長らくご心配をおかけしておりました当JAに対する一連の訴訟関係につきましては、昨年、残る民事訴訟1件が終結し、これをもって先の刑事事件8件、民事訴訟2件と併せ当JAの全

面勝訴が確定いたしましたことをご報告申し上げますとともに、以前にも増して皆様に安心と信頼を提供して参りたいと考えております。

次期中期3か年計画においては、これまで取組んで参りました「JA自己改革」をさらに推し進め、「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」を旨とするとしております。

そのためのJA自身の組織基盤、経営基盤の強化を図り、十分な機能発揮を実現するべく、支店の統廃合や県域の広域合併問題等について、今後、組合員の皆様と協議を重ね、ご理解・ご協力を求めていく予定であります。年号が令和に改まり、国内農業はTPP11や日欧EPAの発効、さらには日米の新貿易交渉の開始など大きな変革期を迎えておりますが、当JAは引き続き地域農業の振興を通じて地域の活性化に貢献できる組織を目指して、一丸となって取組んで参る所存でありますので、皆様のなお一層のご支援・ご協力を重ねてお願い申し上げます。

## 役員のご紹介

### 【理事 19名】

代表理事組合長	新谷 克己 (常勤)
常務理事	藤田 修一 (常勤)
常務理事	岡塚 忠浩 (常勤)
理事	吉野 成明 (非常勤)
理事	西村美美江 (非常勤)
理事	仙崎登喜夫 (非常勤)
理事	山本 敏則 (非常勤)
理事	稲岡 利男 (非常勤)
理事	不動万里子 (非常勤)
理事	堂寺 健一 (非常勤)
理事	高井 政義 (非常勤)
理事	岡 雅博 (非常勤)
理事	藤井外茂次 (非常勤)
理事	小山 剛 (非常勤)
理事	福田 友枝 (非常勤)
理事	寺井 康人 (非常勤)
理事	中川 信幸 (非常勤)
理事	野村 時夫 (非常勤)
理事	大石 守 (非常勤)
【監事 5名】	
代表監事	島田多加夫 (常勤)
監事	町岡 祐一 (非常勤)
監事	東 博明 (非常勤)
監事	坂口 美彦 (非常勤)
員外監事	山田 隆英 (非常勤)

# 『農業と地域に根ざし、 地域社会と共存する JAをめざして』



## 第54回 通常総代会開催



JA志賀の第54回通常総代会は、6月29日(土)午前10時より志賀町文化ホールで開かれました。総代数520名のうち、479名(本人出席301名、議決権行使178名)の出席により会議が成立し、新谷組合長の開会の挨拶に続き、来賓の庄田副町長が祝辞を述べた後、議長には細川一元総代(中甘田地区)を選任し議案の審議に入りました。

慎重なる審議の結果、平成30年度事業報告及び剰余金処分案承認の件のほか、上程された全議案が原案通り可決・承認されました。

### 第54回 通常総代会提出議案

#### 【審議事項】

第1号議案 平成30年度事業報告及び剰余金処分案承認の件

第2号議案 第5次中期3か年計画並びに地域農業戦略の設定の件

第3号議案 令和元年度事業計画の設定の件

第4号議案 定款の一部変更の件

第5号議案 会計監査人選任の件

第6号議案 理事及び監事の報酬に関する件

#### 【報告事項】

①平成30年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書並びに全国監査機構及び監事の監査報告について

②「株式会社 JAアグリサポートしか」の平成30年度事業報告及び令和元年度事業方針について

③「JAバンク基本方針」の変更について

# 平成30年度 事業報告

平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで

J A 経営を取巻く環境は、農家数の減少等に伴う事業取扱高の低迷やマイナス金利の影響等から厳しさを増す一方となっており、経営基盤・組織基盤確立の課題が浮き彫りとなっておりですが、J A グループ自己改革の着実な実践により組合員の皆様の安心と信頼を得るべく地域農業の振興と地域の活性化を目指して各種事業を展開しました。

こうしたなか、第4次中期3か年計画の最終年度として取組んでまいりました。

結果、経常利益85百万円、当期剰余金52百万円という結果を残すことができました。

## 信用事業

人口の減少による相続貯金の流出はじめ、少子・高齢化が進むなか「利用者の皆様から一層必要とされるJ Aバンク」の実現に向け、信頼の確保や、身近で便利なメインバンク機能向上を目指し、年金・ローン相談会の開催、住宅・マイカー・教育等各種ローンの低金利提供、独自の高金利対応「退職金定期貯金」や「年

金定期貯金」募集、また恒例の夏・冬ボーナス時期のキャンペーン実施や給振獲得と合わせ、年金口座の獲得を核として取組みました。

また、各機関との連携による農業融資の増大に努めました。

## 共済事業

平成30年度は、組合員・利用者の皆様との関係強化の徹底と新たな仲間作り、事業の効率化の促進と永続的な保障提供に向けた態勢整備を基本方針とし、これに基づく5つの重点事項を実践しました。

また、8月末の豪雨、9月の台風21号の建物被害（492件 支払共済金188百万円）について迅速な対応に努めました。

## 購買事業

多様化する組合員のニーズに対応する為、営農部門との連携をより一層深め、生産コスト低減による農業所得の向上に寄与するとともに、安心で信頼される商品・資材の提供、更にはきめ細やかなサービス提供に取組んでまいりました。

## 営農指導・販売事業

「地域農業戦略」取組み最終年度として、経営所得安定対策加入支援を継続して行うとともに、認定農業者をはじめとする地域の担い手と連携し、農業振興に努めました。

また、農業経営基盤の安定化に向けて、集落営農組織間が連携し情報の共有化を図るネットワークづくりを支援するため、「J A 志賀集落営農組織連絡協議会」を発足致しました。

基幹作物の米については、「うまい・きれいな石川米づくり運動」のもと、「能登米・志賀米」を軸とした良質米生産をはじめ、新規需要米生産拡大にも取組みました。

平成30年産米の作況指数は、能登地区100（前年度99）となるなか、集荷実績56,412俵、販売高697百万円（計画対比99.7%）となりました。

また園芸品目では、異常気象による単収・出荷量の減少が影響し、販売高198百万円（計画対比91.7%）となりました。

## 利用事業

育苗施設では、県指導目標量の遵守や適期播種作業による健苗生産に取組むほか、本年度から「ひやくまん穀」、「高密度苗」生産に取組んだ

結果、137,208箱の利用実績となりました。

また共同乾燥調製施設では、「慣行コシヒカリ」「志賀米コシヒカリ」に加え、「能登米コシヒカリ」「ひやくまん穀」の荷受を開始し、円滑な施設運営のもと、大口利用者割引やスタンドバックフレコン購入助成の継続実施など利用率向上に取組むとともに、良質米の安定生産に努めた結果、主食用米の施設利用量は、1,476t（24,613俵）の実績となりました。

## 平成30年度の主な事業実績

（単位：千円）

項目	計画額	実績額	対 比
貯 金（平均残高）	44,465,000	44,623,394	100.4%
貸付金（平均残高）	9,470,000	9,571,610	101.1%
長 期 共 済	1,329,000	1,473,034	110.8%
年 金 共 済	71,000	90,178	127.0%
購 買 品	1,565,400	1,684,978	107.6%
販 売 品	1,455,000	1,410,689	97.0%

平成30年度 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	
1. 信用事業資産	46,476,675,290
(1) 現 金	167,101,628
(2) 預 金	32,929,908,854
系統預金	32,113,463,163
系統外預金	816,445,691
(3) 有価証券	4,752,104,000
国 債	2,099,980,000
地方債	1,620,154,000
社 債	1,031,970,000
(4) 貸出金	8,651,528,467
(5) その他の信用事業資産	50,931,475
未収収益	40,666,849
その他の資産	10,264,626
(6) 貸倒引当金	▲ 74,899,134
2. 共済事業資産	2,312,323
(1) その他の共済事業資産	2,312,323
3. 経済事業資産	480,324,110
(1) 受取手形	1,271,176
(2) 経済事業未収金	343,164,142
(3) 経済受託債権	41,733,467
(4) 棚卸資産	96,719,408
購買品	59,317,330
繰越諸材料	35,549,190
その他の棚卸資産	1,852,888
(5) その他の経済事業資産	17,185,959
(6) 貸倒引当金	▲ 19,750,042
4. 雑資産	117,409,658
5. 固定資産	799,616,208
(1) 有形固定資産	798,104,133
建 物	2,365,839,781
機械装置	603,605,085
土 地	150,616,892
その他の有形固定資産	429,664,166
減価償却累計額	▲ 2,751,621,791
(2) 無形固定資産	1,512,075
その他の無形固定資産	1,512,075
6. 外部出資	2,196,216,400
(1) 外部出資	2,196,216,400
系統出資	2,054,772,000
系統外出資	91,544,400
子会社等出資	49,900,000
<b>資産の部合計</b>	<b>50,072,553,989</b>

科 目	金 額
<b>(負債の部)</b>	
1. 信用事業負債	44,456,668,437
(1) 貯 金	44,362,636,533
(2) その他の信用事業負債	94,031,904
未払費用	10,920,485
その他の負債	83,111,419
2. 共済事業負債	293,792,000
(1) 共済資金	199,774,698
(2) 未経過共済付加収入	90,514,745
(3) 共済未払費用	2,003,497
(4) その他の共済事業負債	1,499,060
3. 経済事業負債	219,159,547
(1) 経済事業未払金	142,780,522
(2) 経済受託債務	73,549,793
(3) その他の経済事業負債	2,829,232
4. 雑負債	277,353,576
(1) 未払法人税等	19,555,700
(2) 資産除去債務	24,604,265
(3) その他の負債	233,193,611
5. 諸引当金	239,546,660
(1) 賞与引当金	11,748,500
(2) 退職給付引当金	215,501,604
(3) 役員退職慰労引当金	12,053,705
(4) ポイント引当金	242,851
6. 繰延税金負債	61,005,135
<b>負債の部合計</b>	<b>45,547,525,355</b>
<b>(純資産の部)</b>	
1. 組合員資本	4,124,163,451
(1) 出資金	915,591,000
(2) 利益剰余金	3,216,400,451
利益準備金	1,042,949,698
その他利益剰余金	2,173,450,753
リスク管理積立金	714,760,454
農業経営基盤積立金	145,000,000
施設整備積立金	324,000,000
税効果積立金	92,270,107
特別積立金	500,913,815
当期末処分剰余金	396,506,377
(うち当期剰余金)	(52,519,889)
(3) 処分未済持分	▲ 7,828,000
2. 評価・換算差額等	400,865,183
(1) その他有価証券評価差額金	400,865,183
<b>純資産の部合計</b>	<b>4,525,028,634</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>50,072,553,989</b>

単体自己資本比率 25.96%

組合員数

資格区分	期 首	当期増加	当期減少	期 末	増 減
正 組 合 員	3,816	64	129	3,751	▲65
准 組 合 員	1,924	58	46	1,936	12
計	5,740	122	175	5,687	▲53

出資口数

(単位:口)

資格区分	期 首	期 末	増 減
正 組 合 員	822,706	804,989	▲ 17,717
准 組 合 員	101,226	102,774	1,548
処分未済持分	3,694	7,828	4,134
計	927,626	915,591	▲ 12,035

出資1口金額 1,000円  
払込済出資総額 915,591,000円

## 平成30年度 損益計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額
<b>1. 事業総利益</b>	954,152,211
(1) 信用事業収益	415,588,359
資金運用収益	355,257,881
(うち預金利息)	(138,155,974)
(うち有価証券利息)	(73,025,987)
(うち貸出金利息)	(98,551,711)
(うちその他受入利息)	(45,524,209)
役務取引等収益	11,485,818
その他事業直接収益	39,316,000
その他経常収益	9,528,660
(2) 信用事業費用	51,637,599
資金調達費用	14,907,983
(うち貯金利息)	(13,761,661)
(うち給付補填備金繰入)	(815,708)
(うちその他支払利息)	(330,614)
役務取引等費用	5,111,000
その他経常費用	31,618,616
(うち貸倒引当金繰入額)	(▲ 6,063,080)
信用事業総利益	363,950,760
(3) 共済事業収益	310,106,723
共済付加収入	292,550,990
その他の収益	17,555,733
(4) 共済事業費用	21,618,689
共済推進費	7,824,431
その他の費用	13,794,258
共済事業総利益	288,488,034
(5) 購買事業収益	1,754,382,419
購買品供給高	1,684,978,177
修理サービス料	44,555,402
その他の収益	24,848,840
(6) 購買事業費用	1,558,050,207
購買品供給原価	1,466,361,292
購買供給費	26,526,920
その他の費用	65,161,995
(うち貸倒引当金繰入額)	(5,627,610)
購買事業総利益	196,332,212
(7) 販売事業収益	74,956,264
販売品販売高	3,164,778
販売手数料	58,134,228
その他の収益	13,657,258
(8) 販売事業費用	21,489,772
販売品販売原価	3,233,975
販売費	8,926,267
その他の費用	9,329,530
販売事業総利益	53,466,492
(9) 保管事業収益	9,902,245
(10) 保管事業費用	10,636,077
保管事業総利益	▲ 733,832

科 目	金 額
(11) 加工事業収益	4,263,186
(12) 加工事業費用	5,970,734
加工事業総利益	▲ 1,707,548
(13) 利用事業収益	169,931,280
(14) 利用事業費用	120,186,850
(うち貸倒引当金繰入額)	(231,845)
利用事業総利益	49,744,430
(15) 葬祭事業収益	62,782,973
(16) 葬祭事業費用	56,414,935
葬祭事業総利益	6,368,038
(17) 福祉事業収益	42,570,814
(18) 福祉事業費用	37,572,640
福祉事業総利益	4,998,174
(19) その他事業収益	3,184,613
(20) その他事業費用	417,988
その他事業総利益	2,766,625
(21) 指導事業収入	6,336,782
(22) 指導事業支出	15,857,956
指導事業収支差額	▲ 9,521,174
<b>2. 事業管理費</b>	899,084,283
(1) 人件費	668,831,761
(2) 業務費	84,198,297
(3) 諸税負担金	27,267,775
(4) 施設費	115,084,937
(5) その他事業管理費	3,701,513
<b>事業利益</b>	55,067,928
<b>3. 事業外収益</b>	30,556,398
(1) 受取雑利息	360,427
(2) 受取出資配当金	27,206,200
(3) 賃貸料	1,254,370
(4) 雑収入	1,735,401
<b>4. 事業外費用</b>	72,000
(1) 寄付金	72,000
<b>経常利益</b>	85,552,326
<b>5. 特別利益</b>	65,486,320
(1) 一般補助金	63,020,000
(2) その他の特別利益	2,466,320
<b>6. 特別損失</b>	64,866,154
(1) 固定資産処分損	1,576,379
(2) 固定資産圧縮損	61,018,733
(3) その他の特別損失	2,271,042
<b>税引前当期利益</b>	86,172,492
法人税、住民税及び事業税	26,396,717
法人税等調整額	7,255,886
<b>法人税等合計</b>	33,652,603
<b>当期剰余金</b>	52,519,889
当期首繰越剰余金	336,730,602
目的積立金取崩額	7,255,886
<b>当期末処分剰余金</b>	396,506,377

## 剰余金処分

(単位:円)

科 目	金 額
1. 当期末処分剰余金	396,506,377
2. 剰余金処分額	58,908,600
(1) 利益準備金	15,000,000
(2) 任意積立金	35,000,000
リスク管理積立金	35,000,000
(3) 出資配当金	8,908,600
3. 次期繰越剰余金	337,597,777

1. 出資配当は年1.0%の割合である。

2. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額10,000,000円が含まれている。

# 第5次中期3か年計画

令和元年度  
令和3年度

## 《基本理念》

農業と地域に根ざし、地域社会と共存するJAをめざして

### 基本目標

- 「農業者の所得増大」と「農民生産の拡大」の実現
- 協同活動による組織基盤の強化と地域の活性化
- 経営基盤の強化

### 経営管理・総務人事部門

1. 協同活動による組織基盤の強化と地域の活性化に努めます。
2. 地域に根ざした「JAづくり」に努めます。
3. 経営基盤の強化に取り組めます。
4. 農協法改正を踏まえた業務執行体制の強化に取り組めます。
5. 活気ある職場づくりの推進に取り組めます。

### 信用部門

1. 「地域・利用者から必要とされ選ばれるJAバンク石川の実現」のスローガンの下、総合事業としての収益力向上を目指し、資金ニーズへの対応力を強化し、「集まる」貯金を核とした顧客基盤確保に努めます。

### 共済部門

1. 組合員・利用者に寄り添い、「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供を通じて、組合員・利用者の負託に応え「次世代・次々世代との接点確保」「人生100年3世代」長く・広く・深く安心と満足を実践します。

### 購買部門

1. 組合員・利用者のニーズに対応したコスト低減資材の提供に努めます。
2. 組合員・利用者の生活向上を図るため、安全・安心で良品質な購買品の供給に努めます。
3. 物流コストの見直しを図り、経

## 《施設整備計画》

### (1) 農業施設 設備の更新等

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
カントリーエレベーター	除湿乾燥設備	トラックスケール	荷受関係 PC
土田ライスセンター	自主検査装置 トラックスケール		粉摺プラント 貯留ビン
低温倉庫	クレーン設備	空調設備	
志賀農機センター	改修等について検討		
志賀配送センター	改修等について検討		

### (2) 富来支店

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現 A コープへの移転	改修	移転	
現 富 来 支 店	取り壊し		

### (3) 志賀・土田地区

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
店 舗 統 廃 合	検討 → 実施		

### (4) 不稼働資産の処分

不稼働資産については、順次処分する。

### 営農・販売部門

1. 農業・農村・JAを取り巻く環境が一段と厳しさを増す中、令和元年度から向こう3か年の農業分野の健全性確保に努めます。
4. 各事業の拠点・運営の見直しを図り、基盤の強化に努めます。

野における実践方策である「JA志賀地域農業戦略」を策定し、「農業者の所得増大」「農民生産の拡大」、さらには「夢あふれる地域農業の実現」に向け取組項目を実践します。

# J A 志賀 地域農業戦略の枠組み

## 1 取組みの実践テーマ

戦略は自己改革の基本目標である「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」及び「地域の活性化」に向け、「生産振興対策」「担い手対策」を柱に、以下のとおり6項目に及ぶ主要実践テーマを掲げ、組合員の皆様方と一体となって取組みを進めていくものとします。

特に生産振興対策では、農地フル活用による「産地のブランド化」を目指すこととし、水田農業対策では、主力品目である水稻を中心とした売れる米づくりや、転作作物との組み合わせを含めた所得確保対策などの取組みを推進します。

また、園芸振興対策では、能登野菜ブランドの特性を活かし、安全・安心な良質農産物の安定的確保や「中能登直行便」による市場流通や直売所出荷など販売ルートを拡大し、有利販売に向けた取組みを推進します。

一方、担い手対策については、平成30年8月に設立した「J A 志賀集落営農組織連絡協議会」による活動を中心に、担い手農業者間の連携強化や農業経営基盤の安定化を支援し、また小規模農家や高齢者・女性農業者などの多様な担い手に対しては、農産物づくりを通じ産地を支え、安定的な所得確保を実現するとともに、夢と希望を与えられる取組みを実践します。

## 2 実践期間

令和元年度～令和3年度までの3か年を「J A 志賀地域農業戦略」の実践期間とします。

### J A 志賀が目指す実践テーマ・目標

#### 1. 水田作物の振興

主食用米の計画生産を徹底し、水田フル活用による安定的生産により、農業者の所得向上を目指します。

#### 2. 園芸作物の振興

園芸作物の産地化をさらに進めるため、品目毎に取組み内容の充実強化を図り、農業者の所得向上をはじめ水稻との複合経営定着化を目指します。

#### 3. 担い手支援の強化

集落営農組織や認定農業者等の担い手に対し、J A 事業の総合力を結集した支援や対応を行い、農業者の経営安定化を目指します。

#### 4. 営農指導體制の強化

生産現場へ出向く活動をはじめ、農業者ニーズを踏まえた情報提供や提案活動などの充実を図り、営農指導體制の強化を目指します。

#### 5. 鳥獣被害防止対応の強化

行政棟関係機関との連携により鳥獣被害防止対策を強化し、産地の維持と農業者の営農意欲の保持に努めます。

#### 6. 地域の活性化に向けた取組み

地産地消や食農教育など地元農産物や環境資源を活用した取組みを強化し、組合員・地域住民から愛され、親しまれるJ Aを目指します。

# 令和元年度 事業計画

平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで

## 基本方針

### ◆ 経営基本方針 ◆

第5次中期3か年計画の初年度として引き続き、組合員・利用者の皆様のニーズに応えるべく、行政等関係機関との連携のもと、次の事項を基本目標として、経営の安定性や成長性を確保し、地域に貢献できるJAを目指します。

### ◆ 基本目標 ◆

- ① 「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」の実現
- ② 協同活動による組織基盤の強化と地域の活性化
- ③ 経営基盤の強化

### ◆ 重点実施事項 ◆

- ① 地域農業戦略の実践
- ② 自己改革の実践
- ③ 組織基盤・経営基盤の強化
- ④ コンプライアンスと内部管理体制の高度化
- ⑤ 人材の育成と確保

#### 主要事業目標

(単位：千円)

項目	計画額
貯金(平均残高)	44,880,000
貸出金(平均残高)	8,500,000
長期共済新契約高	13,500,000
年金共済新契約高	47,000
購買品供給高	1,665,000
販売品取扱高	1,390,000

#### 損益計画

(単位：千円)

項目	計画額
事業総利益	908,986
事業管理費	895,000
事業利益	13,986
経常利益	44,186
税引前当期利益	44,186
当期剰余金	30,686

#### 施設整備計画

(単位：千円)

施設名	資産種類	内容	事業費
カントリーエレベーター	機械装置	除湿乾燥設備更新	100,000
土田ライスセンター	機械装置	自主検査装置・トラックスケール更新	25,000
低温倉庫	機械装置	クレーン設備更新	35,500
Aコープ	建物他	富来支店移転のための改修	検討

(※不稼働資産については、順次処分を検討する。)



藤井 裕美  
(監査指導部)

前田 美鈴  
(金融共済部)

西村美智代  
(富来支店)

土田 茂樹  
(営農部)

【永年勤続20年】

6月29日(土)に開催された当組合通常総代会の席上、優良職員表彰が行われました。

永年勤続  
職員表彰

# 各事業計画 重点実施事項

## 信用事業

(1) 農業者の満足度向上および農業所得向上

①メイン強化先・重点先への定期的な訪問を通じた関係(再)構築・強化

②事業性評価を通じた農業者の経営課題の把握と認識共有化

③連合会や専門家と連携した課題解決に向けたコンサル機能の提供による所得向上支援

(2) 商品・推進戦略

①農業資金の対応力強化

②生活資金の対応力強化

(3) ライフイベントセールスの実践

①給振・年金を核としたメイン化

(4) 将来を見据えた店舗・ATMの再編

①店舗・ATM再編計画の策定・実践

(5) 内部管理態勢構築・健全性確保

①会計監査人監査への対応

②不祥事が発生しない事務管理態勢の構築

## 共済事業

(1) 「ひと保障」推進における「型(ひと保障ベースック)」の確立・進化

(2) 3Q訪問活動の原点回帰と未加入者・未保障分野情報の積極収集・

## 管理

(3) 組合員・利用者のライフステージ等に応じた「ひと保障」推進の実践

(4) 「いえ・くるま保障」における保障内容の拡充に関する取組み

(5) 共済事業としての地域貢献活動の取組み

(6) コンプライアンス態勢の徹底

## 購買事業

(1) 年内取りなど仕入れ時期を検討した予約購買の推進強化

(2) 農業まつりおよび各部門に特化した展示会等の開催

(3) 大規模農家に対応したコスト低減資材(大型規格農薬等)の提案

○ 配送センター  
利便性に優れた自己取り拠点を目指すとともに、営農部門と連携を密に組合員ニーズに対応した商品の提案及び提供に努めます。また、安心・丁寧な配送サービスを提供します。

○ 給油所  
地域に密着した選ばれる給油所を目指し、来店されたお客様、組合員の方々に信頼と安心を提供します。

○ 農機センター  
農機展示会・安全講習会の開催、

生産者のコスト低減支援に努め、人材育成・技術向上を図り、組合員に信頼されるセンターを目指します。

○ 自動車事業  
組合員、ユーザーの要望に応える為、系統利用に加えインターネットを利用した車種選定等、自動車販売及び車検整備の拡充推進に取組みます。

## 指導事業・販売事業

(1) 農家組合員への情報提供をはじめ、農業者ニーズに応える提案や相談活動の強化を図ります。また、営農指導員の専門知識習得やスキルアップなど人材育成に努め、営農指導体制の充実を図ります。

(2) 活力ある地域農業を実現するため、集落営農組織間の連携強化や法人化の支援を図ります。また、認定農業者や新規就農者の育成・支援・交流活動など、多様な担い手の農業経営基盤安定化に努めます。

(3) 関係機関と連携した現地指導の強化を図るとともに、生産管理、栽培履歴記帳の徹底など、安全・安心な農産物生産と販売強化に努めます。

(4) ブランド米「志賀米コシヒカリ」「能登米コシヒカリ」は、JA自らが直接米卸と価格交渉を行い販売するとともに、販路拡大に取組み、生産者の所得向上を図ります。

## 利用事業

### ○ 育苗センター

・主食用品種では、疎植・細植えが定着化するなか、県指導目標量の遵守や適期播種作業による健苗生産に努めます。(※県指導乾燥粉重量目標・約120g/箱)

・播種同時薬剤使用による本田での作業労力の軽減や、高密度苗生産など、低コスト・省力技術対応に取組みます。

○ 共同乾燥調製施設(カントリーエレベーター・ライスセンター)

・主力品種のコシヒカリでは「志賀米」「能登米」「慣行米」の区分荷受による有利販売や「ひやくまん穀」による作期分散対応など、農家所得の向上に努めます。

・円滑な施設稼働はもとより、玄米色彩選別機の活用など、良質米の安定生産に取組みます。

・大口利用者割引の設定やスタンドバックフレコン購入助成を継続実施し、利用率向上に努めます。

## 福祉事業

「やさしさ」と安心をモットーに組合員や地域の皆様に喜ばれ、地域で安心して暮らしていただけるよう、これからも高齢者の方々の生活を支援してまいります。

# 最新洗車機導入!!

店長おすすめ

## リフレッシュドライブ

強力洗淨

優れた防汚性

ガラス系超光

強力撥水

2,300円にて受付中!!

車内清掃は+800円~

さらに、

雨の日はお得な洗車キャンペーン実施!!

おすすめのリフレッシュドライブが~~2,300円~~ ➔ **1,500円**

※雨の日の洗車後拭き上げはいたしません。



洗車会員も大募集!!

詳しくはスタッフにお尋ねください。

プリズムガラス会員 35,000円/年

FK2ハイパー会員 25,000円/年

JA 志賀 志賀給油所

羽咋郡志賀町末吉竹の腰1 Tel:0767-32-1700

JA SS

組合員様だけの特別価格でご奉仕!!

JA志賀

# 家電展示会

日頃は当JAをご愛顧いただきまして誠にありがとうございます。

増税前の今がチャンス!! 是非、この機会にご家族様お揃いでご来店下さいませよう心よりお待ち申し上げます。

開催日

8/17 土

10:00~16:00

ヤマダ電機店頭にて  
豊富な商品からお選び頂き  
お買い求め頂けます!

※一部取扱いの出来ない商品もございます。

会場

ヤマダ電機  
テックランド七尾店



JA志賀専用の  
受付を設置。  
ご来場の際は  
必ず受付窓口へ  
お越し下さい。



七尾市藤橋町申部6番地

ご来場記念

ご来場いただいた  
お客様にもれなく

収穫カゴ

プレゼント!!

※1家族1個限り

詳しくは下記窓口までお問い合わせ下さい。

JA志賀

本店業務課	☎32-1160	加茂支店	☎36-1211
中甘田支店	☎32-0205	上熊野支店	☎38-1231
下甘田支店	☎36-1131	土田支店	☎37-1111
志加浦支店	☎32-0342	富来支店	☎42-2111
富来配送センター	☎42-0053	経済課	☎32-5111